

参院選・各党公約要旨【公約比較】

2022年06月22日15時03分

第二の年金「年6回分配」

各党の参院選公約の要旨は次の通り。

【自民党】

〔外交・安全保障〕ロシアに対し厳しい制裁措置を講じ、ウクライナおよび周辺国への人道復興支援を強化する。来年の先進7カ国（G7）議長国として普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展に主導的役割を果たす。核軍縮・核不拡散体制を強化する。

開く

国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定する。北大西洋条約機構（NATO）諸国の国防予算の対国内総生産（GDP）比目標（2%以上）も念頭に、来年度から5年以内に防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す。弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有する。経済安保政策を推進する。

〔原油高・物価高対策〕燃油価格の激変緩和措置を継続する。サプライチェーン（供給網）の強靱（きょうじん）化を図る。賃上げ促進税制の活用などにより、中小企業の賃上げを後押しする。生活関連物資などの値上げを注視し、「便乗値上げ」防止に取り組む。中小企業の資金繰りを支え、事業再生・再チャレンジを支援する。

〔災害対策・復興〕公共事業の必要な事業量・事業費を確保する。災害関連死ゼロを目指す。東京電力福島第1原発の廃炉を安全・着実に進め、多核種除去設備（ALPS）処理水の処分にかかる風評対策に万全を期す。福島県の帰還困難区域について、2020年代をかけ、希望者が全員帰還できるように全力で取り組む。

〔感染症対策〕ワクチン接種の推進、検査能力の拡充、国産治療薬やワクチンの確保、司令塔機能の強化などに取り組む。地域交通・航空の事業継続・再生、観光の需要喚起や高付加価値化などの支援を強力に行う。

〔新しい資本主義〕人への投資を促進し、25年ぶりの本格的な賃金増時代を創る。最低賃金引き上げ、賃上げ税制、非財務情報の開示などを進める。経済成長を実現し、財政の健全化を進める。「貯蓄から投資へ」の流れを大胆に生み出し、資産所得倍増社会を実現する。

〔デジタル田園都市・農林水産業〕光ファイバーや5Gなど、情報インフラ基盤の整備を推進する。テレワークの促進などにより、地方への新しい人の流れを創り出す。食料自給率・自給力の向上に努め、食料安保関連予算を確保する。

〔憲法改正など〕技術革新、安保環境、時代や社会生活の変化に応じ、憲法をアップデートする。全国各地で対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明する。衆参両院憲法審査会で改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、改正を早期に実現する。党運営の新たな指針「自民党ガバナンスコード」に基づき、党改革を進める。

【立憲民主党】

〔外交・安全保障〕日米同盟の役割分担を前提としつつ、着実な防衛力整備を行う。総額ありきではなく、メリハリのある防衛予算で防衛力の質的向上を図る。日米拡大抑止協議活用などで同盟関係の強化に取り組む。核共有は認められない。日米地位協定の改定を進める。沖縄・辺野古新基地建設を中止する。

時事通信社 キャリア採用

ビジネス部門

フォーカス

第二の年金「年6回分配」

お小遣い稼ぎにもってこいの資産運用。投資に興味がある方は必見！

みんなで大家さん

開く

〔原油高・物価高対策〕円安の進行と「悪い物価高」をもたらす「異次元の金融緩和」を見直す。消費税率を時限的に5％へ減税する。「トリガー条項」発動によるガソリン減税など総合的な原油高騰対策を実施する。小麦輸入時に国が上乗せ徴収する実質的な関税「輸入差益」を引き下げる。低所得の高齢者に一定額を年金に上乗せして給付する制度を設ける。

〔感染症対策〕国の司令塔機能が発揮できるよう法改正する。「コロナかかりつけ医」制度を創設する。水際対策を徹底し、必要な時に誰でもすぐに受けられるPCR検査体制を確立する。政府対策を検証する「コロナ対策調査委員会」を国会に設置する。

〔教育〕国公立大の授業料を無償化し、私立大などでは国公立大と同程度程度の負担軽減を実施する。児童手当は高校卒業まで延長し、月額1万5000円に増額した上で、所得制限を撤廃する。子ども・子育て関連予算の対国内総生産（GDP）比3％台を達成する。

〔エネルギー〕2050年に13年比60％の省エネと再生可能エネルギーによる電気100％を実現し、化石燃料・原発に依存しない社会を実現する。地元合意のない原発再稼働は認めない。原発の新増設は認めない。

〔ジェンダー平等〕選択的夫婦別姓制度を早期に実現する。同性婚を可能とする法制度やLGBT差別解消法を制定する。

〔政治・行財政改革〕国民が法律の制定・改廃を発議できる国民発案権制度を導入する。被選挙権年齢を衆院議員などは18歳、参院議員、都道府県知事は23歳に引き下げる。所得税の最高税率の引き上げなど累進性を強化する。法人税は企業に応じ負担を求める税制に改革する。

〔憲法〕立憲主義に基づき論議を進める。内閣による衆院解散の制約、臨時国会召集の期限明記などについて議論を深める。自民党の憲法9条改正案には反対する。

【公明党】

〔外交・安全保障〕専守防衛の下、防衛力を着実に強化し、平和安全法制（安全保障関連法）を基に日米同盟の抑止力・対処力を一層向上させる。防衛費は額ありきではなく、真に必要な予算の確保を図る。核共有は断固反対し、非核三原則を堅持する。[核兵器禁止条約](#)批准の環境を整備する。

〔経済対策〕看護・介護・保育職の持続的な賃上げと処遇改善を推進する。賃上げ企業の税制支援を進める。最低賃金を着実に引き上げる。政労使で第三者委員会を設置し、適正な賃上げ水準を明示する。新「Go To トラベル」は感染防止対策を前提に観光需要が安定的に回復するまで実施する。

〔原油高対策〕トリガー条項解除は制度の見直しも含め、実効性ある対策を引き続き検討する。

〔感染症対策〕米疾病対策センター（CDC）の日本版を創設する。

〔子育て・教育〕「子育て応援トータルプラン」を策定する。ヤングケアラー支援を拡充する。出産育児一時金を増額する。奨学金の返済負担を軽減する。

〔社会保障〕高校3年生までの医療費無償化を目指す。孤独・孤立対策交付金を創設する。住宅手当制度を創設する。

〔エネルギー〕エネルギー安全保障の強化と2050年カーボンニュートラルを両立する。30年までに水素ステーションを1000基整備する。原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原発に依存しない社会を目指す。

〔デジタル〕マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることを目指す。「女性デジタル人材育成プラン」を推進する。

〔政治改革〕当選無効議員に歳費返納を義務付ける法改正を行う。

過去の逮捕歴投稿、削除命令 ツイッター社逆転敗訴―「長期閲覧想定せず」・最高裁 8

社会

生活保護減額「違法」、3例目 デフレ反映に裁量権逸脱―東京地裁 32

社会

共青团出身の閣僚「閑職」に 陸奥氏が研究機関に異動―中国 3

国際

電車内で液体まかれたか 女子高校生2人搬送―千葉 28

社会

「2分間は無呼吸だった」 米ASコーチ、プールでの救出劇振り返る

ワールドEYE

人気記事アーカイブ

特集トップ

「前代未聞」失言生んだロジック 日本にはびこる自覚なき加害

きっかけはインスタ 全仏Vの柴原瑛菜 被害者は誰？あのピンタ

アクセスランキング 政治

一覧へ

1 節電ポイント、まず2000円相当 協力比例分も上乗せ支給―政府 59



2 岸田首相、25日から欧州訪問 G7・NATO、異例の選挙中外交渉 2



3 立民、議席維持に危機感 かつての盟友、維新を支援―京都【注目区を行く】 3



4 首相動静（6月24日）



5 経済好循環へ、賃上げ競う 物価高の負担軽減―参院選【公約比較】 2



今日は何の日？



1950年
朝鮮戦争が勃発

